庁舎等９施設のあり方について

Q 議会や町民の声をしっかりと聞くこと

A 1月に住民説明会を予定

西澤　桂一 議員

9月定例会に引き続き、庁舎等のあり方について質問した

8月5日に「庁舎等のあり方検討委員会」から、秦荘庁舎・愛知川庁舎、ラポール秦荘・福祉センター愛の郷、秦荘保健センター・愛知川保健センター、愛知川公民館・町民センター愛知川、旧愛知川警部交番など9施設のあり方について答申があった。

これを受けて町としての方針を決定していくことになるが、9月定例会の最終日に「庁舎等のリニューアル工事設計業務委託料」が追加議案として提出された。愛知川保健センター・旧愛知川警部交番を潰して、愛知川庁舎を改築するというもの。

なぜ事前に議会や町民の声を聴かないのか。なぜそれほど庁舎だけ急ぐのか。大切なのは幅広く意見を聞き議論を深め、しっかりと説明をする。先ず住民説明会を開き町民の意見を聞き議会の意見も聞く。そのうえで町としての方針をまとめることだと思う。区長会や住民説明会もなく、議会へも十分な説明がされないまま一方的に進められている。

問 施設がなくなることは行政サービスの低下につながる。それをどのような形で補完するのか。

答（町長）

住民が今まで当たり前のものとしてきた施設が集約という話題に対して、一定の不安を感じられるのは自然なことである。町としての方針をとりまとめていくうえで議会でしっかり説明し、1月下旬に予定している住民説明会・町広報誌などで説明し、住民の意見を聞いていく。

問 ラポール秦荘、福祉センター愛の郷、公民館、町民センターの集約については関心が高く、行政と住民との間に認識の差がある。このことについてどう考えているか。

答（町長）

これらの施設については、様々な団体に管理もしくは利用してもらっている。現在提供しているサービスをどのようにするのか、今後活動をどこでしてもらうのかなど、団体等との協議を行って町としての方針を決める。

問 9月定例会で質問した「愛知川公民館・町民センター愛知川を解体するのであれば、ブラジル人学校サンタナ学園に貸してはどうか」について多くの反響があった。

知事や副知事が来所され、その都度町長も同行されていて実態を承知されている。劣悪な教育環境に置かれている子供たちの教育に町としてどのような考えを持っているのか。

答（町長）

サンタナ学園は、授業料や寄付金が主な財源で経営基盤が脆弱な状態にある。さらに、プレハブ校舎は老朽化している。一方、同学園には当町だけではなく県下7市町の児童生徒が通学していることから、広域的な課題として捉え、教育環境の確保について、県に要望している。

プレハブ校舎のサンタナ学園

問 憲法第26条に「国民の教育を受ける権利」がある。愛荘町に住む外国人（子ども）の教育を受ける権利についてどのように理解しているか。

答（町長）

憲法上、外国人が教育を受ける権利が保障されているわけではない。しかし、子どもの権利条約を日本は批准しており、公教育において、外国人児童生徒を含むすべてに対して、一人ひとりを大切にした教育を推進するとともに、豊かな人間性や国際感覚を育み、自己のあり方に自信を持ち、豊かに生きていくことができるよう支援している。

愛知川駅前景観整備について

Q 駐輪場と駅前の殺風景な景観整備を早急に

A 駅前空間が果たす役割は多様なもの

村田　定 議員

駅前の景観整備を求める

問 近江鉄道は町の玄関口として多くの観光客が来られる拠点である。近江鉄道愛知川駅の存続も決定し、町の中心エリアとしての開発を求める。

さらに駅利用者の駐輪場の整備と空き地に駐車場の整備について、今後の取り組みを問う。

答（町長）

駅前空間は、鉄道と道路交通の結節点であり、交通政策を進めていくうえでの重要な都市施設であることに加え、近年、駅を中心としたまちづくりの観点から、駅前空間が果たす役割は多様なものとなっている。地域活性化に寄与し、利便性の向上や利用促進を着実なものとするためにも環境整備は不可欠であると考えている。

近江鉄道の存続による、活用の将来展望について

問 近江鉄道は明治29年7月に、彦根～愛知川間の営業を開始され120年以上になり、ローカル鉄道路線として、多くのファンもおられる。宿場町へのアクセス拠点として、新たな観光資源の活用につなげると共に、利用者の拡大に取り組む必要がある。今後の取り組みについて問う。

答（町長）

近江鉄道線を持続可能なものとしていくためには、利用者数の増加に向けた取り組みは不可欠であると考える。

引き続き、県、沿線10市町が連携して、利用促進に取り組んでいく。

近江鉄道愛知川駅駐輪場

ウォーカブルタウン創業事業について

問 ①賑わい創出エリア②体感エリア③ウォーカブル・ゾーンとして、令和2年度創造事業として予算化され、その推進都市として、官、民が連携して進めていく大変重要な事業と考える。

現在の進捗状況と今後の取り組みについて問う。

答（企画担当政策官）

ウォーカブルタウン創業事業については、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成に向けたまちづくりの推進を目的に、本年度からの3カ年の計画で、国の地方創生推進交付金を活用し、中山道、近江鉄道愛知川駅、公共施設等の都市機能が集積する一帯を中心エリアとして位置づけ、歩行者空間の創出、観光資源や地域資源の活用、街道の活性化、さらには、各交流拠点のネットワーク化に向け取り組んでいる。

①「まちなかの賑わい創出」に向けた事業では、新たな人の流れや資金の流れを生み出していくことを目的に、愛知川ふれあい本陣を基点とした街道沿いの空き家・空き店舗対策に着手し実態調査を進めている。

②「魅力体感エリア」では、特に観光地として、現在、町内に分散立地している観光資源等をより持続・発展させるため、観光周遊ルートの開発に加え、一時的、局所的となっている交流人口等の創出・拡大など、町なかの資源を有機的に連携させていくための観光まちづくりを展開していく。

③「ウォーカブル・ゾーン」の整備では、歩行者等がどのようなルートで移動を行っているか、現在流動調査を実施している。

町の財政状況について

問 新型コロナウイルス感染の影響が長期化し、町税収入の落ち込みが必至のため、国、県の補助金を有効活用し、メリハリの利いた予算編成の必要がある。

答（総務担当政策監）

重点的に取り組むべき政策にはしっかりと対応する。

職員一人ひとりが経営感覚とコスト意識を持ってあらゆる財源確保と徹底した経費削減に努める。